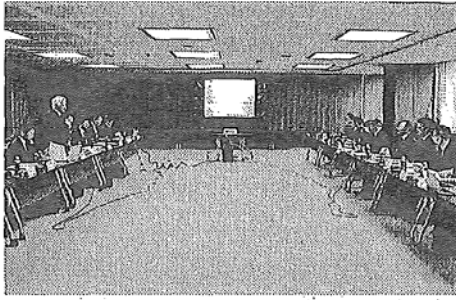


業務成績評定の改定を

福岡県との意見交換で要望

九州建コン協

建設コンサルタンツ協会（建コン協）九州支部（田中清支部長）は25日、2023年度の福岡県との意見交換会を福岡市内で開いた。建コン協は業務成績評定のばらつきを指摘し改善を要望。県は22年7月に業務成績評定制を全面改定し、ばらつきは改善傾向にあると説明した。県は24年1月からメールによる見積書の提出依頼と見積書の提出を行うことを明らかにした。



意見交換は冒頭を除き非公開で行われた。建コン協によると建コン協から県への個別提案のうち「業務成績評定のばらつき改善」については、22年7月に業務成績評定制の全面改定を行い、対象業務は予定価格500万円以上、その他の内容は国土交通省の業務成績評定制に準じたものにしたと説明。

22年7月15日、23年7月14日の業務成績評定点を前年同期と比較するため集計作業を進めており、途中経過ながら平均点が上がり、ばらつきも改善傾向にあるとの見解を示した。

「電子契約システムの導入」では県は全ての部局で導入の方向に向かっておりと説明。導入に向けた業務を財産活用課が担当しており、建コン協からの意見を伝えるとした。

「随意契約見積り電子化」では、建コン協は働き方改革での事務作業の効率化などの観点から導入を要望。県は24年1月から見積依頼書と見積書のメールによる送受信を県土整備部で導入する予定で、各県土整備事務所にチラシを掲示

し周知徹底を図っていると説明した。メールは電子化へのつなぎとして、23年度内に電子化に向けた電子入札システムの動作検証などを行い、引き続き電子化の検討を進めると応じた。

共通テーマのうちBIM/CIMの試行では、県は23年度に道路設計で試行業務を2件発注しており、施工ステップ図などを作成しているとの説明。建コン協はさらに試行業務を増やすよう要望した。

おりの活用では、建コン協は業務期間が12月以降の県発注の予備設計業務18件の全てを会員企業が受注しており、会員企業に設計条件明示チェックシートの作成・提出を依頼すると説明。県に効果の検証を求めた。